

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：福岡県
 農業委員会名：田川市農業委員会

I 農業委員会の状況（令和2年4月1日現在）

1 農業の概要

単位：ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	622	51				673
経営耕地面積	511	21	19	2		532
遊休農地面積	4					4
農地台帳面積	663	129	127	2		792

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
 ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	547
自給的農家数	194
販売農家数	353
主業農家数	37
準主業農家数	41
副業的農家数	275

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	385
女性	171
40代以下	27

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	45
基本構想水準到達者	9
認定新規就農者	2
農業参入法人	
集落営農経営	1
特定農業団体	
集落営農組織	1

※ 農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 令和2年7月19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	6
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	1
40代以下	—	
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	4	4	4

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	673 ha	276 ha	41.0 %
課 題	今後における農業従事者の減少、高齢化等による遊休農地の増加や相続による農地の分散が有効利用を図る上で問題であるが、多くの農地が担い手に集積されており、今後も安定した集積が必要である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況 (②／①×100)
280 ha	278 ha	2 ha	99.3 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地）をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	集落座談会等において、その地域の担い手農家の紹介等を行い、今後離農を考えている農家等に対し、安心して担い手農家へ貸付けができるように環境整備を進める。
活動実績	地元農業委員が中心となり、地域の担い手農家の紹介等を行い、安心して担い手農家へ貸付けができるように環境整備を進めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は達成できなかったが、集積率40%以上を維持することができた。
活動に対する評価	目標値は妥当であったと思われるが、担い手に位置づけられていない農家への集積があったことから、目標を達成できなかった。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0 ha
課 題	本市の魅力とともに、農業の魅力を発信する必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②/①×100)
1 経営体	0 経営体	0 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④/③×100)
1 ha	0 ha	0 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	本市広報誌や県農業大学校の学生に対し、本市のアピールとともに、農業の魅力を発信する。
活動実績	産業振興課及び地元農家と連携し、技術習得のための研修等を実施した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標達成はできなかったが、今後も活動計画に基づき着実に取り組んでいきたい。
活動に対する評価	本市広報誌等を通して、農業がやりがいのある職業であることを継続して啓発していく必要がある。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積 (A)	遊休農地面積 (B)	割合 (B/A × 100)
	677 ha	4 ha	0.59 %
課 題	早期発見と早期解消		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況 (②/① × 100)
1 ha	0 ha	0 %

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数（実数）	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	22 人	8 月	9 月～10 月
		調査方法	農業委員が担当地区を目視調査	
	農地の利用意向調査	調査実施時期：10 月～11 月		
その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数（実数）	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		22 人	8 月	9 月～10 月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 10 月～11 月	調査結果取りまとめ時期 11 月～12 月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数：52 筆	調査数：0 筆	調査数：0 筆
		調査面積：4 ha	調査面積：0 ha	調査面積：0 ha
	その他の活動	定期的なパトロールを実施		

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	多少無理のある目標であった
活動に対する評価	最善を尽くしたが、用水が確保できない等の条件不利地が大半であったことから、結果が伴わなかった。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積 (A)	違反転用面積 (B)
	6 7 3 ha	0 ha
課 題	農地法の認識不足等から違反転用の可能性があるため、より一層の啓発活動及びパトロールの強化が必要である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績 ①	増減 (B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	各農業委員が担当地区の農地パトロールを実施し、調査・報告を行う
活動実績	定期的に農地パトロールを実施した
活動に対する評価	十分効果的であった

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 31件、うち許可 31件 及び 不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類一式を詳細に点検、及び現地確認			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	可否判断に当たって、許可基準を明確にし審議を行っている。			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	3 1 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	ＨＰにて、議事録を公表			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 2 5 日	処理期間(平均)	2 5 日
	是正措置	特になし			

2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 24件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類一式を詳細に点検、及び現地確認			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	可否判断に当たって、許可基準を明確にし審議を行っている。			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	HPにて、議事録を公表			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25 日	処理期間(平均)	25 日
	是正措置	特になし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	6 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	6 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	2 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	2 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 85 件 公表時期 令和 3 年 5 月
		情報の提供方法： 農業委員会だよりに掲載
	是正措置	特になし
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 284 件 取りまとめ時期 令和 3 年 5 月
		情報の提供方法： 電子データにて報告
	是正措置	特になし
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 792 ha
		データ更新： 年1回更新（6月）
		公表： 「全国農地ナビ」にて公表
	是正措置	特になし

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 な し 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 な し 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している